

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【事業年度】 第46期(自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土岐 勝司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 倉田 秀一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 倉田 秀一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ケイティケイ株式会社 東京支店  
(東京都品川区東五反田一丁目20番7号 神野商事第2ビル5F)  
ケイティケイ株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月
売上高 (千円)	12,491,675	18,105,881	17,521,280	17,185,733	16,860,547
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	35,561	96,586	25,610	214,411	252,368
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	147,834	23,694	78,442	97,109	219,369
包括利益 (千円)	164,754	61,958	2,733	41,102	273,380
純資産額 (千円)	2,507,225	2,557,739	2,549,016	2,590,118	2,834,888
総資産額 (千円)	7,915,672	8,626,861	8,832,374	8,198,743	8,274,759
1株当たり純資産額 (円)	438.15	446.98	445.46	452.64	495.42
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	29.36	4.14	13.70	16.97	38.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	29.6	28.9	31.6	34.3
自己資本利益率 (%)	6.6	0.9	3.1	3.8	8.1
株価収益率 (倍)	7.8	51.2		16.9	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,474	327,810	567,323	39,710	345,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,275	114,315	52,367	13,309	18,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,192	240,935	326,641	208,546	325,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,484,686	1,939,116	2,232,165	1,970,599	1,971,839
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	375 〔144〕	367 〔189〕	340 〔164〕	311 〔156〕	296 〔135〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第42期、第43期、第45期、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員は含んでおりません。  
5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。  
6 第43期の売上高が前連結会計年度と比較して増加した主な理由は、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社の売上が含まれたことによるものであります。また、第43期の総資産額及び従業員数〔外書〕が前連結会計年度末と比較して増加した主な理由は、株式会社キタブツ中部が連結対象となったことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月
売上高 (千円)	8,094,560	8,452,469	8,045,978	7,750,501	7,728,608
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	11,908	36,495	28,450	119,501	158,949
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	40,557	18,272	50,482	67,883	207,472
資本金 (千円)	294,675	294,675	294,675	294,675	294,675
発行済株式総数 (株)	5,875,000	5,875,000	5,875,000	5,725,000	5,725,000
純資産額 (千円)	2,164,719	2,174,579	2,133,314	2,188,433	2,385,327
総資産額 (千円)	4,125,693	4,306,634	4,255,961	4,318,779	4,553,100
1株当たり純資産額 (円)	378.30	380.02	372.81	382.45	416.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 ( 3.00)	2.00 ( )	( )	5.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	8.05	3.19	8.82	11.86	36.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	50.5	50.1	50.7	52.4
自己資本利益率 (%)	2.0	0.8	2.3	3.1	9.1
株価収益率 (倍)		66.5		24.2	10.1
配当性向 (%)		62.7		42.2	33.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	187 〔9〕	178 〔12〕	162 〔10〕	140 〔10〕	185 〔64〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第43期、第45期、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第42期、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員は含んでおりません。  
 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。  
 6 第45期の発行済株式総数の減少は、平成27年11月11日開催の取締役会決議により、会社法第178条に基づき、平成27年11月13日付で自己株式を消却したことによるものであります。  
 7 第46期の従業員数増加の主な理由は、平成28年8月21日付で、当社の連結子会社であった株式会社アイオーテクノを吸収合併(簡易合併)したことによるものであります。

## 2 【沿革】

昭和46年6月	資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
昭和48年4月	自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
昭和49年4月	本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
昭和52年3月	オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発し販売。
昭和54年8月	本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
昭和60年5月	インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
昭和63年11月	春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
平成2年6月	インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現生産本部)を設立。
平成4年10月	トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
平成7年7月	株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
平成10年2月	株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
平成10年9月	長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの委託生産。
平成12年5月	名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
平成12年6月	名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
平成14年1月	株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
平成14年3月	本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
平成14年6月	株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
平成14年9月	株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
平成16年2月	Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
平成17年3月	「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。
平成18年4月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場し、資本金を29,467万円に増資。
平成18年6月	株式会社スワットビジネスの株式を取得し100%子会社化。
平成18年12月	「SPIS-BOXシリーズ」及び診療予約システムをサン電子株式会社より取得。
平成19年5月	株式会社スワットビジネスを合併。
平成21年7月	株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がSTMC認証取得(再生トナーカートリッジの品質基準世界標準規格)。
平成23年12月	E&Qマーク認証取得(日本カートリッジリサイクル工業会の管理基準)。
平成24年1月	東京支店を東京都大田区蒲田四丁目22番3号に移転。
平成24年3月	大阪支店を大阪市中央区南船場一丁目13番14号に移転。
平成24年6月	株式会社アイオーテクノがインクカートリッジにおける特許を取得。
平成24年12月	株式会社青雲クラウンの株式を株式交換により取得し、100%子会社化。
平成25年6月	株式会社青雲クラウンがS B Mソリューション株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。
平成25年12月	S B Mソリューション株式会社の株式を取得し、100%子会社化。
平成26年6月	株式会社キタブツ中部の株式を取得し、100%子会社化。
平成28年2月	リパクトナー・リパクトジェルインクの工場直売サイト「Repack store」を開始。
平成28年3月	ソリューション事業部を株式会社ケイティケイソリューションズとして新設分割し、当該株式の一部を譲渡。 名古屋支店を本社社屋(名古屋市東区泉二丁目3番3号)に移転。
平成28年7月	東京支店を東京都品川区東五反田一丁目20番7号に移転。
平成28年8月	株式会社アイオーテクノを合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社青雲クラウン、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、文具事務用品等のオフィス関連商品の生産、仕入、物流、販売を主な事業としております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

#### ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

##### サプライ事業

###### (リサイクル商品)

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| ・リパクトナー  | トナーカートリッジのリユースリサイクル      |
| ・リパックリボン | インクリボンのリユースリサイクル         |
| ・リパックジェル | ジェルジェットプリンター専用のリユースリサイクル |

上記商品については、お客様からお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックスシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

###### (OAサプライ商品)

印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- |              |  |
|--------------|--|
| ・トナーカートリッジ   | レーザープリンター、マルチファンクションプリンター及び普通紙FAX等印字用消耗品 |
| ・インクリボン      | ドットプリンター及びサーマルプリンター印字用消耗品                |
| ・インクカートリッジ   | インクジェットプリンター印字用消耗品                       |
| ・OA汎用紙       | OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙               |
| ・ビジネスフォーム    | オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙                     |
| ・コンピュータ用連続帳票 | 連続用紙(ストックフォーム)                           |
| ・ロールペーパー     | FAX用感熱紙、計算機用ロール紙                         |

###### (その他)

「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品や富士ゼロックス複合機等

株式会社青雲クラウン(連結子会社)

文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売並びに「オフィス購買システム」の提案、販売を行っております。

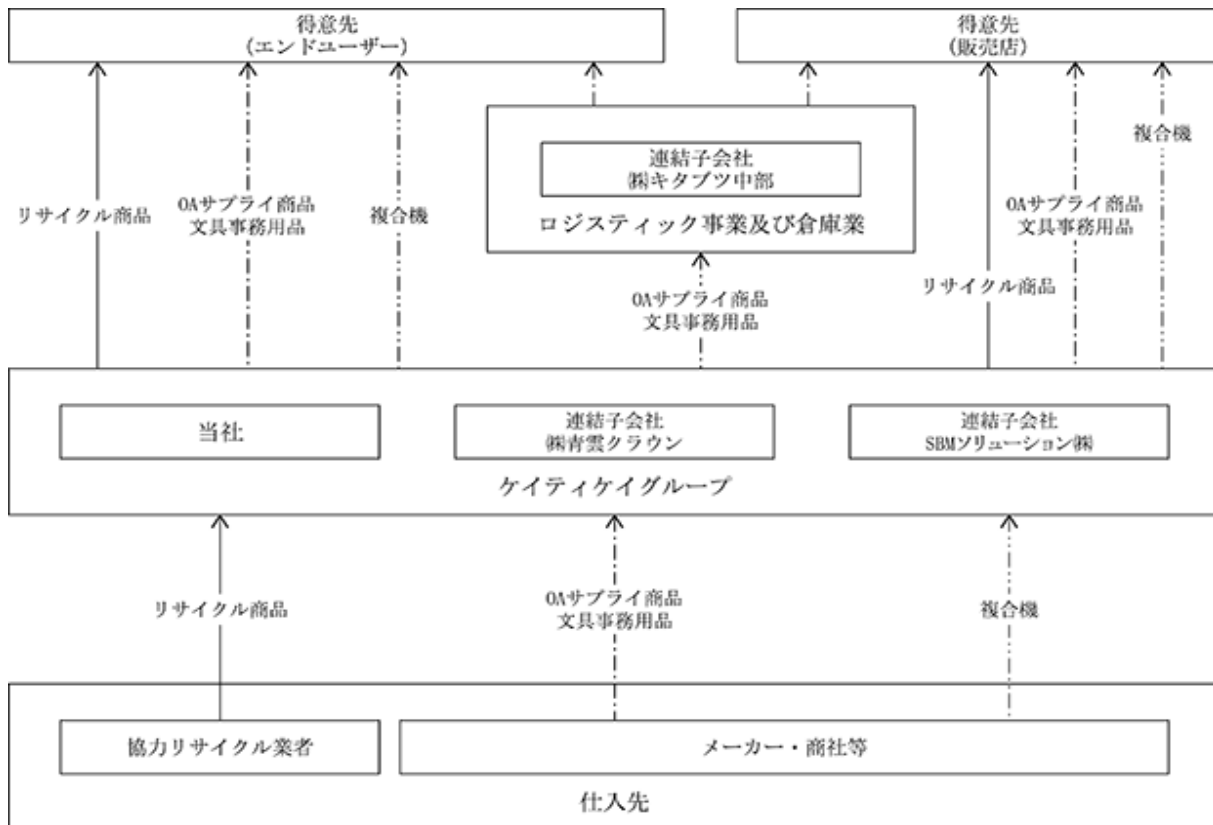
S B Mソリューション株式会社(連結子会社)

複合機の販売保守、ネットワークセキュリティに係る業務を行っております。

株式会社キタブツ中部(連結子会社)

ロジスティック事業及び倉庫業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社青雲クラウン (注) 2、3	名古屋市名東区	68,000	サプライ 事業	100.0	当社が文具事務用品、 オフィス家具等を仕入 れております。 債務保証をしております。 役員の兼務4名
SBMソリューション 株式会社 (注) 2	名古屋市中川区	10,000	サプライ 事業	100.0	当社が事務用機械器具 等を仕入れております。 役員の兼務2名
株式会社キタブツ中部 (注) 2、4	愛知県小牧市	40,000	サプライ 事業	100.0 〔100.0〕	当社の物流業務を担っ ております。 役員の兼務4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 株式会社青雲クラウンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,951,349千円
	経常利益	47,693千円
	当期純利益	32,001千円
	純資産額	603,886千円
	総資産額	3,802,821千円

4 株式会社キタブツ中部は、株式会社青雲クラウンを通じての間接所有となっております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年8月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
サプライ事業	276〔135〕
全社(共通)	20〔0〕
合計	296〔135〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185〔64〕	38.4	10.0	4,333,361
セグメントの名称		従業員数(名)	
サプライ事業		165〔64〕	
全社(共通)		20〔0〕	
合計		185〔64〕	

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名は含んでおりません。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
4 前事業年度末に比べ従業員数が45名増加しておりますが、主として平成28年8月21日付で、当社の連結子会社であった株式会社アイオーテクノを吸収合併(簡易合併)したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の政策動向や中国を始めとするアジア新興国での景気の下振れリスク、英国のEU離脱交渉等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループは更なる売上と利益の拡大、企業価値の最大化を目指す「ktkアドバンスプラン」を策定し、前連結会計年度と同様に最速実行をまいりました。この「ktkアドバンスプラン」は、“高度”“進歩”を意味する「アドバンスド」の言葉通り、より高度な戦略となっており、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「売上拡大と新たな事業の確立」「総原価削減、生産性向上、製品品質改善」「企業価値と社員満足度の更なる向上」「更なる物流経費削減、調達コストダウン、効率化、調達発の売上貢献」をアクションプランに掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

また、平成28年8月21日付で、当社が販売するリサイクル商品に係る再生業務を担っておりました連結子会社の株式会社アイオーテクノを吸収合併いたしました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度につきましては、「ktkアドバンスプラン」の最速実行により、当社の本業であるサプライ事業においては売上が拡大に転じたものの、平成28年3月22日付で新設分割し、同日付で新設会社の株式の一部を譲渡したソリューション事業を連結の範囲から除外したことや、連結子会社の株式会社青雲クラウンにおいて、契約の予期せぬ終了等があったことにより、売上高は16,860,547千円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。営業利益につきましては、全営業社員に最新型のタブレット型PCの貸与を行う等の「モバイルワーク制度」の導入に努め、業務効率化による経費削減を図るとともに、部品・緩衝材のリユース化や原材料費の見直しによる製造コストの削減、常備在庫品の見直しによる調達コストの削減など、様々な施策を強力に推進したことにより大幅に改善し、211,328千円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。経常利益は、営業利益の増益に加え、当社資産の賃貸による家賃収入により252,368千円（前連結会計年度比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計の影響により219,369千円（前連結会計年度比125.9%増）となり、いずれも平成18年4月の上場来最高益となりました。

また、当連結会計年度より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,240千円増加の1,971,839千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は345,695千円(前連結会計年度は39,710千円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益259,421千円、仕入債務の増加額31,819千円であり、支出の主な要因は、たな卸資産の増加額22,677千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,984千円(前連結会計年度は13,309千円の使用)となりました。収入の主な要因は定期預金の払戻による収入424,801千円であり、支出の主な要因は定期預金の預入による支出313,812千円、有形固定資産の取得による支出107,813千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は325,470千円(前連結会計年度は208,546千円の使用)となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入250,000千円であり、支出の主な要因は短期借入金の純減額80,000千円、長期借入金の返済による支出459,552千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、当社においてトナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	873,189	
合計	873,189	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	16,860,547	1.9
合計	16,860,547	1.9

- (注) 1 当社の事業区分は「サプライ事業」の単一セグメントであります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、当社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品やOAサプライ商品、文具事務用品など、リピート性の高い商品を中心に取引しているため、お客様との信頼に基づく継続的な取引が収益基盤安定の鍵を握っていると認識しております。

しかしながらリーマンショック以降、わが国の企業に根付いた「節約・経費削減志向」は、景気が回復基調にあるにも関わらず、恒常的な発注の先延ばし現象をもたらし、負のスパイラルから脱却できない状況が続いております。単に前年と同じものを販売しているだけでは負のスパイラルから脱却できないため、継続的な取引をしていただいている多くのお客様に、当社グループ各社が取り扱う全ての商品・サービスを連携して提案し、総合的に販売する営業活動が重要であると考えております。特に顧客接点となる営業部門においては、継続的な人材育成の強化に取り組み、お客様目線に立った提案活動ができる営業体制を構築し、モバイルワークを徹底的に活用することで、営業量の拡大を図ってまいります。

また、間接部門におきましては、無駄や重複を排除し、効果・効率の高いスリムな管理体制を整備すると共に、個々の能力を最大限に引き上げることで更なる体質の強化を図ってまいります。

今後は、当社グループ各社の特長を活かしつつ、新たな事業計画「ktkアドバンスプランVer.2」を確実に実行し、市場環境の変化に柔軟に対応できる企業体質へ自ら変革することを最大の課題と考え、並行して中長期的な観点から新たな事業の検討やリサイクル商品の開発にも経営資源を投入してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年8月20日)において当社が判断したものであります。

#### (1)商品の在庫と仕入れについて

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。

また、サプライヤーとの間では、安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しておりますが、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産数低減又は製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入れができなくなるおそれがあります。

このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することや販売機会の逸失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンターや複写機・複合機におきましても進化が目まぐるしい状況です。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品の開発、改良等を継続的に行っておりますが、当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品が陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)信頼性の維持について

当社は、情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。

このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(4)知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の事例として、次のものがあります。平成16年12月8日、「インクジェットプリンター用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決が出され、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)はトナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(5)リサイクル商品の品質維持について

当社の駒ヶ根工場では、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任保険に加入はしていますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)システムの障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」「Repack store」「TOOLBOX」等のシステムの検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムに誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。

また、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存をしているため、自然災害等の偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能、サービス停止に陥る可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業間取引(BtoB)について

当社グループは、日本国内において、企業活動に必要なオフィス用品全般を供給する企業間取引を中心に事業展開をしております。そのため、日本国内の景気変動をはじめ、企業の業績低迷による購買需要の減少や調達方針の変更による納入価格の引き下げ、契約の予期せぬ終了等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)売上の季節変動性について

当社グループの株式会社青雲クラウンの業績は、一般的な年度末及び年度始めにあたる当社の第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

この季節変動性については平準化に努めておりますが、当社第3四半期連結会計期間以降は人的負荷が集中する傾向があるため、当該時期に適切に人員を確保又は配置出来なかった場合には、販売機会を逸失するおそれがあります。

(9)人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる可能性があります。

このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。

これらの施策によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東南海・南海地震防災対策推進地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生じる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。

仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12)競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売等を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。

今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。

このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(13)個人情報保護について

個人情報の管理に関しては、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。

このような事態が生じた場合、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、リサイクル新商品に関する研究開発活動を当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費は12,270千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年8月20日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ76,015千円増加し、8,274,759千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ44,069千円減少し、5,440,276千円となりました。これは、主に商品及び製品が21,441千円、繰延税金資産が18,120千円増加し、現金及び預金が109,748千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ120,085千円増加し、2,834,483千円となりました。これは、有形固定資産が62,883千円、投資その他の資産が105,264千円増加し、無形固定資産が48,061千円減少したことによります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15,881千円減少し、4,774,465千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が31,819千円増加し、短期借入金が108,630千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ152,872千円減少し、665,405千円となりました。これは、主に繰延税金負債が22,791千円増加し、長期借入金が180,922千円減少したこと等によります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ244,769千円増加し、2,834,888千円となりました。これは、利益剰余金が190,758千円、その他有価証券評価差額金が54,011千円増加したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ325,185千円減少の16,860,547千円となりました。これは、「ktkアドバンスプラン」の最速実行により、当社の本業であるサプライ事業においては売上が拡大に転じたものの、平成28年3月22日付で新設分割し、同日付で新設会社の株式の一部を譲渡したソリューション事業を連結の範囲から除外したことや、連結子会社の株式会社青雲クラウンにおいて、契約の予期せぬ終了等があったことによります。

#### (売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ265,787千円減少の13,464,751千円となりました。

これは、売上減少による仕入高の減少、製造コストの削減、グループ各社における調達コストの削減などによるものであり、結果、売上総利益は59,398千円減少の3,395,795千円となりました。

販売費及び一般管理費は、79,424千円減少の3,184,467千円となりました。これはグループ各社における経費削減等によります。

#### (営業利益)

営業利益は、上記理由により前連結会計年度に比べ20,025千円増加の211,328千円となりました。

(営業外損益・特別損益)

経常利益は、営業外収益129,497千円、営業外費用88,456千円計上した結果、前連結会計年度に比べ37,956千円増加の252,368千円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益を7,052千円計上した結果、前連結会計年度に比べ42,419千円増加の259,421千円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ122,259千円増加の219,369千円となりました。これは、法人税、住民税及び事業税を54,970千円計上したこと及び税効果会計の影響により法人税等調整額が前連結会計年度に比べ92,616千円減少したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループは、経営統合により実現した、生産、仕入から物流、販売までを一気通貫する垂直統合型ビジネスモデルを強みとし、当社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品、OA機器などの商材を中心に、お客様への最適調達のご提案を推進し、収益の拡大に努めております。

特に主力商品のひとつでもあるリサイクル商品については、環境貢献とコスト削減の両立というお客様ニーズに対し、よりの確にお応えできるよう新たな仕組み作りを積極的に行うと同時に、障がい者雇用による社会貢献を推進し、関東、関西を中心とした販路拡大に向けて注力してまいります。

また、将来の新たな事業の柱を構築すべく、新規事業の開発に着手してまいります。

以上を推進することによりお客様のさまざまなニーズにお応えし、企業グループの価値の最大化を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、345,695千円の資金を獲得しました。これは、主に税金等調整前当期純利益259,421千円、仕入債務の増加額31,819千円、たな卸資産の増加額22,677千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、18,984千円の資金を使用しました。これは、主に定期預金の払戻による収入424,801千円、定期預金の預入による支出313,812千円が発生したこと、当社駒ヶ根工場において駐車場用地の取得、当社及び連結子会社において空調設備の入替え等を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出を107,813千円計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、325,470千円の資金を使用しました。これは、主に、長期借入金の返済による支出459,552千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,971,839千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は、設備工事資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は短期及び長期の借入金で調達し、土地及び建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成29年8月20日現在、短期借入金の残高は1,233,268千円、長期借入金は223,805千円であり、全て金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は116,872千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の新設及び除去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年8月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	全社 (共通)	本社機能	37,356		144,200 (667)	10,361	191,917	20
	サプライ 事業	サプライ管理 部門	9,339		36,050 ( )	2,590	47,979	32 〔 2 〕
春日井倉庫 (愛知県春日井市)	全社 (共通)	賃貸不動産	8,260		98,170 (1,246)	61	106,492	
泉第一事務所 (名古屋市東区)	全社 (共通)	賃貸不動産	25,398		163,753 (668)	173	189,324	
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	サプライ 事業	リサイクル 設備	95,019	12,970	141,739 (7,130)	2,214	251,944	39 〔 50 〕
春日井工場 (愛知県春日井市)	サプライ 事業	リサイクル 設備	6,967	2,434	39,360 (372)	773	49,536	4 〔 6 〕
富山営業所 (富山県射水市)	サプライ 事業	販売業務設備	13,686	0	79,951 (2,477)		93,638	5
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	サプライ 事業	販売業務設備	9,018		45,194 (496)	3	54,215	7

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア13,972千円があります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕に記載しております。  
 6 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料は49,217千円あります。  
 7 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び 各営業所	サプライ事業	営業用車両	90台	5年間	10,283	22,944

(注) 上記表の年間リース料は、当事業年度(平成28年8月21日から平成29年8月20日)におけるリース料を記載しております。



## (2) 国内子会社

平成29年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 青雲クラウン	本社・名東本部 (名古屋市 名東区)	サプライ 事業	本社・ 名東 本部	48,617	5,720	243,062 (1,298)	4,819	302,220	62 〔10〕
S B M ソリ ューション株 式会社	本社 (名古屋市 中川区)	サプライ 事業	本社	24,128	0	57,055 (233)	3,988	85,172	25 〔5〕
株式会社 キタブツ中部	本社 (愛知県小牧市)	サプライ 事業	物流 設備	9,785	50,748	( )	25,596	86,130	7 〔55〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア33,889千円があります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	サプ ライ 事業	倉庫	173,305	81,138	自己資金	平成29年 6月	平成30年 2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	5,725,000	5,725,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月21日 (注)1	2,200	5,875		294,675	448,800	708,475
平成27年11月11日 (注)2		5,875		294,675	45,150	663,325
平成27年11月13日 (注)3	150	5,725		294,675		663,325

(注)1 株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

2 資本準備金の減少は、平成27年11月11日開催の第44期定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた結果であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	18	21	7		990	1,048	
所有株式数(単元)		4,254	1,334	10,617	181		40,857	57,243	700
所有株式数の割合(%)		7.43	2.33	18.55	0.32		71.37	100	

(注) 自己株式は2,861株あり、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に61株含めて記載しております。  
なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	15.20
青山英生	名古屋市昭和区	784	13.70
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3-13-27	520	9.08
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	400	6.99
川島和之	岐阜県岐阜市	229	4.00
青山知広	名古屋市昭和区	170	2.97
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.27
村木文恵	三重県桑名市	108	1.89
青山正幸	名古屋市昭和区	103	1.80
厚東和寿	大阪府豊中市	100	1.75
計		3,414	59.65

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,500	57,215	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		57,215	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成29年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	2,800		2,800	0.05
計		2,800		2,800	0.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,861		2,861	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の確保、当社従業員に対する還元の3つを基本方針としております。配当につきましては、このような方針に基づき、内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うこととしております。

当社は、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議により、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当金は1株につき5円を予定しておりましたが、当期の業績を踏まえ、平成29年10月3日開催の取締役会決議により、7円増配し1株につき12円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月3日 取締役会決議	68,665	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高(円)	312	255	710	386	455
最低(円)	201	208	209	216	261

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	320	455	340	368	436	388
最低(円)	292	280	304	308	347	349

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

男性 7 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青山 英生	昭和39年10月 8 日	昭和63年 4 月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 5 年 3 月 株式会社青雲クラウン入社 平成 9 年 9 月 同社常務取締役就任 平成12年 9 月 同社代表取締役副社長就任 平成16年 9 月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年 3 月 S B Mソリューション株式会社取締役就任 平成22年 8 月 当社取締役就任 平成22年 8 月 株式会社アイオーテックノ取締役就任 平成24年 8 月 当社代表取締役副社長就任 平成24年11月 当社代表取締役社長就任 平成24年11月 株式会社アイオーテックノ代表取締役社長就任 平成25年 8 月 S B Mソリューション株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成27年 6 月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成27年 6 月 株式会社アイオーテックノ代表取締役会長就任 平成29年 7 月 株式会社キタブツ中部取締役就任(現任)	(注) 3	784
代表取締役 社長		土岐 勝司	昭和33年 9 月 5 日	昭和56年 4 月 コンピューターサービス株式会社入社(現 S C S K株式会社) 平成13年 6 月 同社取締役中部事業本部長就任 平成14年 6 月 同社常務取締役中部事業本部長就任 平成15年 6 月 同社専務執行役員産業システム事業本部長就任 平成17年10月 株式会社C S Kシステムズ常務執行役員産業システム事業本部長就任 平成18年 6 月 丸善株式会社専務取締役就任 平成22年 1 月 株式会社明光商会代表取締役社長就任 平成27年 5 月 当社専務執行役員就任 平成27年 6 月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成27年 6 月 株式会社アイオーテックノ代表取締役社長就任	(注) 3	4
取締役	調達本部長 兼 生産本部長	山吹 依生	昭和38年11月19日	昭和61年 4 月 当社入社 平成10年 1 月 当社E D P室長就任 平成15年 3 月 当社商品管理部長就任 平成21年 8 月 当社執行役員商品管理部長就任 平成25年 9 月 当社執行役員調達本部長就任 平成26年 6 月 株式会社キタブツ中部取締役就任(現任) 平成28年 8 月 当社執行役員調達本部長兼生産本部長就任 平成28年11月 当社取締役調達本部長兼生産本部長就任(現任) 平成29年 8 月 株式会社青雲クラウン取締役就任(現任)	(注) 3	53
取締役		武井 修	昭和34年 7 月 8 日	昭和58年 4 月 株式会社中央相互銀行入行(現株式会社愛知銀行) 平成元年 3 月 株式会社青雲クラウン入社 平成18年 6 月 同社管理部長 平成22年 6 月 同社常務執行役員就任 平成24年 8 月 同社専務取締役就任(現任) 平成24年11月 当社取締役就任(現任) 平成25年 8 月 S B Mソリューション株式会社監査役就任(現任) 平成26年 6 月 株式会社キタブツ中部取締役就任 平成29年 7 月 株式会社キタブツ中部代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		赤羽 聡	昭和34年10月23日	昭和62年5月 信幸商会株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成9年8月 株式会社アイオーテクノ工場長(出向) 平成13年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成16年1月 株式会社アイオーテクノ常務取締役就任 平成17年5月 当社執行役員経営企画部長就任 平成17年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成21年5月 当社執行役員サプライ事業部長就任 平成21年8月 当社取締役サプライ事業部長就任 平成21年11月 当社取締役サプライ事業部長兼品質保証推進本部営業品質保証主任管理者 平成23年2月 当社取締役経営企画部長就任 平成24年11月 株式会社青雲クラウン取締役就任 平成27年8月 当社取締役管理本部長就任 平成28年11月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	19
取締役 (監査等委員)		脇之園 修	昭和23年10月18日	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年11月 名古屋中小企業投資育成株式会社(出向) 平成10年6月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 平成15年11月 株式会社投資育成総合研究所入社 平成18年4月 株式会社三ツ知顧問就任 平成18年9月 同社取締役総務部長就任 平成21年9月 同社取締役内部監査室長 平成22年9月 同社顧問就任 平成23年7月 株式会社クイックス顧問就任(現任) 平成25年11月 当社社外監査役就任 平成26年3月 当社常勤社外監査役就任 平成26年6月 株式会社キタブツ中部監査役就任(現任) 平成26年8月 株式会社青雲クラウン監査役就任(現任) 平成26年11月 株式会社アイオーテクノ監査役就任 平成27年11月 当社社外監査役就任 平成28年11月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)		鈴木 智洋	昭和51年5月19日	平成18年10月 同 弁護士登録(愛知県弁護士会) 平成25年1月 後藤武夫法律事務所入所 平成25年1月 後藤・鈴木法律事務所パートナー就任(現任) 平成25年10月 名古屋家庭裁判所非常勤裁判官就任 平成26年3月 当社社外監査役就任 平成27年6月 岐阜大学客員准教授(現任) 平成28年11月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	1
計						871

(注) 1 取締役 脇之園修及び鈴木智洋は、社外取締役であります。

2 平成29年11月10日開催の第46期定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会の終結の時から2年間

4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 赤羽 聡 委員 脇之園 修 委員 鈴木 智洋

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

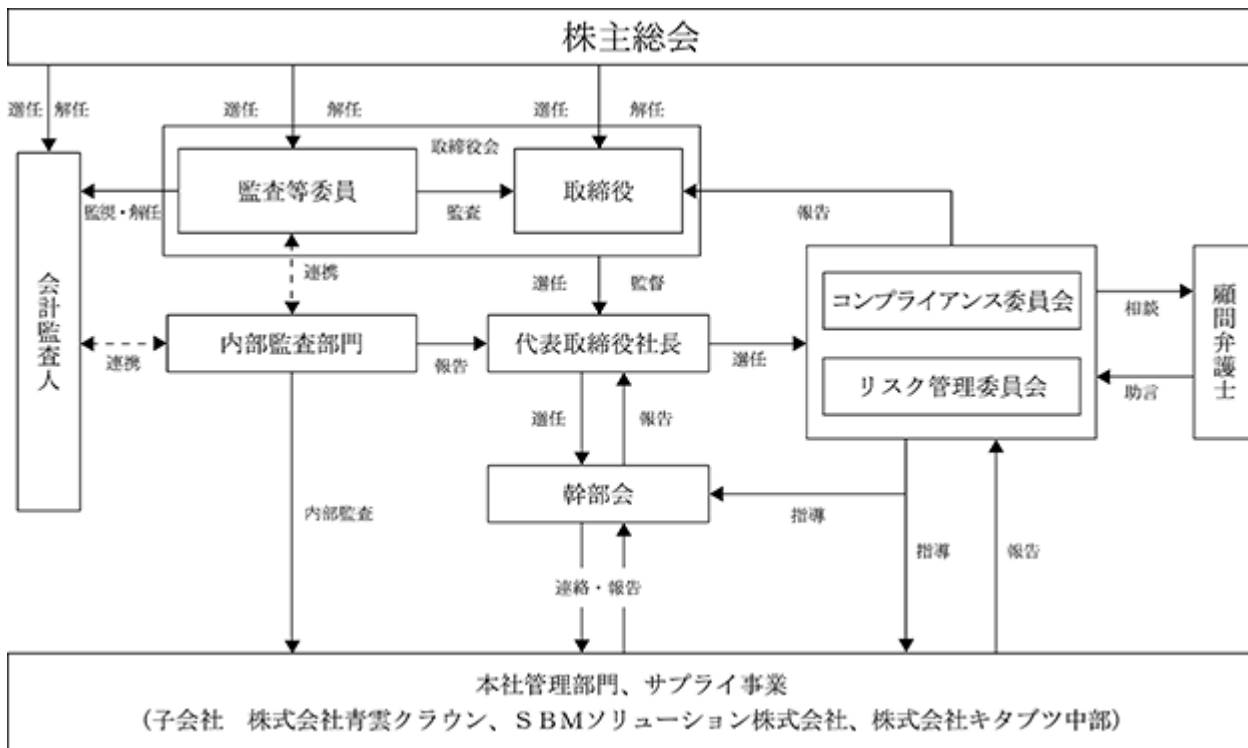
当社は、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置を通じて取締役会の監督機能を強化することは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び中長期的な企業価値の向上に資するものと判断しております。

取締役会は、取締役(監査等委員を除く。)4名と監査等委員である取締役3名(うち2名は社外取締役)で構成され、原則毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催する予定であります。また、取締役会のほかに業務遂行上の意思決定機関には、毎週1回開催の幹部会及び毎月1回開催のP D C A会議があります。取締役会が会社の重要事項の決定機関であるのに対し、幹部会及びP D C A会議は、経営戦略を総合的に論議、策定、推進を行い、経営の具体的執行の責任を持つ機関となります。会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により幹部会及びP D C A会議の審議を経た後、取締役会で決定いたします。

幹部会は、代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員で構成され、参加者は担当部門を離れて経営の見地から発言することが原則となっており、相互のチェック機能が働く仕組みとなっております。

監査等委員会は、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行って参ります。また、監査等委員は、可能な限り会計監査人が実施する会計監査や内部監査部門が実施する内部監査に同行し、会計監査人や内部監査部門との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めて参ります。

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。





(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名が独立した立場で業務執行を行い、相互に牽制できる体制となっております。また、社外取締役(監査等委員)2名を選任しており、豊富な経験及び高い専門性と見識によって、客観的・独立的な立場で経営全般の監視を行っております。当該観点から経営の監視機能という面では、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会制度で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長はじめ役員等は、会社の運営において、法令、定款及び社内規程の遵守(以下、「コンプライアンス」という)が、利益の確保に先だって必要不可欠であることを認識し、その旨を全社に周知徹底する。
- ・取締役会は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という)の全役員等が職務の執行に当って指針とすべき「k t kグループ社員行動規範」を制定し、その遵守、実践を徹底する。
- ・当社グループの全役員等が、コンプライアンス違反と思われる行為を発見した場合の報告体制として、通報者の権利保護に万全を期した内部通報制度を設置する。
- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会その他重要会議等の議事録及び重要な稟議書、決裁書類には、議案に係る資料とともに取締役の意見をも極力詳細に記載し、当該情報の主管部門(管理本部総務人事課)が「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- ・取締役及び監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という)は必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」を策定し、当社グループの事業を取り巻く各種リスクについて、各部門が個別に重要なリスク項目を抽出し、その項目ごとに予防策及びリスク発生時の対応策を定める。また、リスクの重要度に応じた「管理基準」を定め、リスク管理のモニタリング(監視活動)体制のあり方についても規定する。
- ・抽出された重要なリスク項目は、法的規制その他経営環境やリスク要因の変化に応じて適宜見直しを行うとともに、その適切性、有効性については、内部監査の重点監査対象とする。
- ・万一の重大リスク発生に速やかに対処できるよう、代表取締役社長を責任者とする「リスク発生対策本部」を設置するとともにメンバーを予め定め、非常事態に備える。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・每期策定される当社グループの年度計画に基づき、それぞれの事業部門の業務執行を委嘱された取締役が、設定された目標達成のための活動を行う。
- ・月次の業績は、毎月開催される定例の取締役会での報告に加えて、取締役、執行役員並びに代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員を構成員とする幹部会及びP D C A会議において、計画と実績の差異を詳細に検証し、職務執行の効率向上と情報の共有化を図る。

(e)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「コンプライアンス委員会」の構成員には子会社の役員も含まれる。また「k t kグループ 社員行動規範」及び「リスク管理規程」は当社グループ全体に適用され実践される。
- ・親会社と子会社間の不適切な取引又は会計処理を防止するため、循環取引、架空取引を親会社による内部監査、監査等委員の重点実施項目とし、また子会社の監査役との情報交換及び協議を適宜行うことによって業務の適正を確保する。
- ・子会社の経営の重要な事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、各子会社は、業務執行状況・財務状況等について取締役会等を通じて定期的に当社に報告を行う。
- ・各子会社の対応窓口(経営企画部)を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議・情報交換等を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性、効率性の向上を図る。

(f)監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在は、監査等委員会の職務を補佐する専任補助社員制度はないが、監査等委員会から要求があった場合には、速やかに当該制度を設置し、取締役からの独立性についても考慮する。

(g)当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・常勤監査等委員は、幹部会その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役(監査等委員を除く)又は関係部門の責任者に説明を求めることができる。
- ・当社グループの全役職員等は、職務執行に関する重大な法令・定款違反や不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査等委員会の求める事項について報告及び情報の提供を行わなければならない。
- ・内部通報制度は、当社の管理本部長、監査等委員会に直接通報でき、情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。

(h)その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長及び経営幹部は、監査等委員会と定期的もしくは監査等委員会の求めに応じて随時に会合をもち、経営方針やグループ全体の経営課題、経営環境の変化等について意見の交換を行う。
- ・当社グループの全役職員等は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画を尊重し、監査が円滑に遂行されるよう監査環境の整備に協力する。
- ・監査等委員会は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担する。
- ・内部監査部門は、常に監査等委員会と緊密な連携をとり、監査等委員会の往査や会計監査人、弁護士等との情報交換の機会設定に協力するとともに、監査等委員会との情報の共有化に努め、グループ全体の業務の適正確保を図る。

(二)リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程のもと、社長を委員長とし、社長が指名する関係役員及び役職者を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

また、重要な経営資源である情報の保全につきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、厳格な情報管理体制の構築に努めております。

さらに、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(ホ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、平成20年1月11日に制定した「k t kグループ 社員行動規範」において、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない」ことを定め、当社グループ全社員に社員教育を実施し周知徹底を図っております。

また、「k t kグループ 社員行動規範」において、有事の際は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会が招集され、組織的に対処する体制を構築しております。

さらに、平素から反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部総務人事課が外部専門機関と連携するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、当社グループ内の各事業所に情報を提供するなど社内体制の整備を行っております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査部門(2名)が担当しております。内部監査部門は、年度ごとに内部監査計画書を策定し、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、書類監査又は実地調査もしくはこれらの併用によって実施しております。内部監査後は、社長に内部監査報告書を提出し、社長が改善を必要と認めた事項については、被監査部門に改善命令を行っております。被監査部門には、改善計画の作成と実施状況について改善命令処置報告書にて報告させております。

監査等委員会につきましては、監査等委員会の定めた監査の基準、監査方針、監査計画に基づき、各監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役及び内部監査部門から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。

監査等委員会と内部監査部門との連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、内部監査部門は監査等委員会に対して内部監査結果の報告を行うほか、内部監査部門の実地調査に監査等委員が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人との連携につきましては、随時、会計監査人である五十鈴監査法人との会合を行い、監査計画及び監査報告書を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び関係会社の往査に内部監査員と監査等委員が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

社外取締役

(イ)社外取締役の果たす機能

当社は、社外取締役2名(監査等委員)の体制となっており、社外取締役に対して、適正な企業統治への寄与、企業統治の透明性の確保及び経営監視機能の強化を期待しております。

(ロ)社外取締役

当社の監査等委員である取締役3名のうち社外取締役2名を選任しており、社外取締役選任時の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあつては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性の判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、当該社外取締役に選任しております。

(社外取締役脇之園修)

他社での取締役経験があり、豊富な経験及び幅広い知見を当社の経営の監督、監査に反映していただくことを期待して、社外取締役として選任しております。また、内部監査部門及び会計監査人とは随時会合を行い、意見交換を行っております。なお、次の当社との関係を勘案した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

- ・当社主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりましたが、退職後10年以上経過しており同行の意向に影響される立場にはないこと、また、平成29年8月20日時点における同行からの借入金が全体の20%未満であり、他の資金調達先である金融機関と比較しても突出していないことから、同行の当社に与える影響度が低いこと。

- ・当社株主である名古屋中小企業投資育成株式会社に勤務しておりましたが、退職後10年以上経過しており同社の意向に影響される立場にはないこと、また、平成29年8月20日時点における同社の持株比率は10%未満であり、同社の当社に与える影響度が低いこと。

(社外取締役鈴木智洋)

弁護士としての法律知識や豊富な経験に基づく助言等により、特に当社のコンプライアンス体制の充実に資することを期待して、社外取締役として選任しております。また、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、当社は、同氏がパートナーである後藤・鈴木法律事務所の所長である後藤武夫氏と顧問弁護士契約を締結しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

(八)責任限定契約

当社と社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、240万円又は法令が定める額のいずれか高い額であります。

役員報酬等(自平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員 を除く) (社外取締役を除く)	73,763	57,751		7,012	9,000	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	5,804	4,500		704	600	1
監査役 (社外監査役を除く)	1,026	894			132	1
社外役員	4,716	3,360		908	448	2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
 2 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議に基づく監査等委員会設置会社への移行に伴い、当事業年度における取締役(監査等委員を除く)、取締役(監査等委員)、監査役、社外役員をそれぞれ区別して記載しております。  
 3 退職慰労金の額は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。  
 4 株主総会決議による報酬限度額は、次のとおりであります。  
     取締役(監査等委員を除く) 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議  
     取締役(監査等委員) 平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議  
     監査役 平成17年8月18日開催の第34期定時株主総会決議  
 5 上記支給額のほか、平成28年11月11日開催の第45期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して633千円支給しております。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(ハ)役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、社内内規に基づき、役付ごとの月額報酬の上限を定め、この上限内で会社の業績や経済情勢及び在任期間等を考慮して取締役会において決定しております。また、監査等委員の報酬の決定につきましては、社内内規に基づき、監査等委員会において決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額

24銘柄 122,777千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社サガミチェーン	15,761	19,260	取引関係の強化
株式会社 ゲオホールディングス	13,037	17,625	取引関係の強化
株式会社ヤガミ	17,701	15,647	取引関係の強化
株式会社ヤクルト本社	1,114	5,230	取引関係の強化
シーキューブ株式会社	9,968	3,688	取引関係の強化
株式会社中京銀行	14,000	3,164	取引関係の強化
コクヨ株式会社	2,063	2,890	取引関係の強化
セブン工業株式会社	26,080	2,842	取引関係の強化
小林産業株式会社	11,100	2,641	取引関係の強化
株式会社スクロール	5,000	1,950	取引関係の強化
キャノン株式会社	652	1,901	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	3,100	1,649	取引関係の強化
チヨダウーテ株式会社	3,448	1,520	取引関係の強化
旭硝子株式会社	2,000	1,242	取引関係の強化
株式会社愛知銀行	219	1,027	取引関係の強化
株式会社大垣共立銀行	3,000	1,011	取引関係の強化
第一生命ホールディングス 株式会社	500	690	取引関係の強化
エンシュウ株式会社	9,000	540	取引関係の強化
株式会社筑波銀行	540	156	取引関係の強化
三菱自動車工業株式会社	100	47	取引関係の強化
ピクセルカンパニーズ 株式会社	100	25	取引関係の強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社サガミチェーン	16,257	23,458	取引関係の強化
株式会社ヤガミ	18,323	22,226	取引関係の強化
株式会社 ゲオホールディングス	13,801	20,813	取引関係の強化
株式会社ヤクルト本社	1,158	8,632	取引関係の強化
セブン工業株式会社	27,687	6,921	取引関係の強化
シーキューブ株式会社	9,975	5,187	取引関係の強化
コクヨ株式会社	2,063	3,682	取引関係の強化
小林産業株式会社	11,100	3,529	取引関係の強化
株式会社中京銀行	1,400	3,222	取引関係の強化
キヤノン株式会社	652	2,495	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	3,100	2,106	取引関係の強化
株式会社スクロール	5,000	1,895	取引関係の強化
旭硝子株式会社	400	1,690	取引関係の強化
チヨダウーテ株式会社	3,472	1,687	取引関係の強化
株式会社愛知銀行	219	1,338	取引関係の強化
エンシュウ株式会社	9,000	1,287	取引関係の強化
第一生命ホールディングス 株式会社	500	906	取引関係の強化
株式会社大垣共立銀行	3,000	882	取引関係の強化
株式会社筑波銀行	540	181	取引関係の強化
三菱自動車工業株式会社	100	78	取引関係の強化
ピクセルカンパニーズ 株式会社	100	29	取引関係の強化

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である五十鈴監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名となっております。

指定社員・業務執行社員                      太 田      豊  
 指定社員・業務執行社員                      岩 田 哲 也

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 剰余金の配当等

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,376		18,700	
連結子会社				
計	21,376		18,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年8月21日から平成29年8月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年8月21日から平成29年8月20日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (平成29年 8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,510,499	2,400,751
受取手形及び売掛金	4 2,429,526	4 2,430,617
商品及び製品	408,905	430,347
仕掛品	464	541
原材料及び貯蔵品	47,689	48,848
繰延税金資産	40,893	59,013
その他	47,195	71,191
貸倒引当金	829	1,036
流動資産合計	5,484,346	5,440,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,069,429	1 1,103,155
減価償却累計額	793,375	814,151
建物及び構築物（純額）	276,054	289,003
機械装置及び運搬具	195,371	197,162
減価償却累計額	114,673	125,288
機械装置及び運搬具（純額）	80,698	71,874
土地	1,097,416	1,116,221
建設仮勘定	2,206	48,960
その他	220,427	222,806
減価償却累計額	162,541	171,722
その他（純額）	57,885	51,084
有形固定資産合計	1,514,260	1,577,143
無形固定資産		
のれん	91,140	85,444
ソフトウェア	90,425	47,861
その他	6,141	6,340
無形固定資産合計	187,707	139,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2 415,291	2 507,181
退職給付に係る資産	172,413	184,208
繰延税金資産	7,366	268
保険積立金	108,733	120,925
その他	324,088	321,402
貸倒引当金	15,464	16,293
投資その他の資産合計	1,012,428	1,117,693
固定資産合計	2,714,397	2,834,483
資産合計	8,198,743	8,274,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (平成29年 8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,977,211	4 3,009,031
短期借入金	1,341,898	1,233,268
リース債務	7,407	6,308
未払法人税等	34,266	43,329
繰延税金負債	358	4
賞与引当金	84,035	85,613
役員賞与引当金	7,500	17,424
その他	337,669	379,486
流動負債合計	4,790,346	4,774,465
固定負債		
長期借入金	404,727	223,805
リース債務	14,260	7,952
繰延税金負債	65,312	88,104
役員退職慰労引当金	85,407	97,048
退職給付に係る負債	128,697	116,168
資産除去債務	1,681	1,709
その他	118,191	130,617
固定負債合計	818,278	665,405
負債合計	5,608,624	5,439,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	1,551,714	1,742,473
自己株式	1,281	1,281
株主資本合計	2,508,433	2,699,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,685	135,696
その他の包括利益累計額合計	81,685	135,696
純資産合計	2,590,118	2,834,888
負債純資産合計	8,198,743	8,274,759

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年8月21日 至平成28年8月20日)	当連結会計年度 (自平成28年8月21日 至平成29年8月20日)
売上高	17,185,733	16,860,547
売上原価	13,730,539	13,464,751
売上総利益	3,455,193	3,395,795
販売費及び一般管理費	1, 2 3,263,891	1, 2 3,184,467
営業利益	191,302	211,328
営業外収益		
受取利息	802	748
受取配当金	9,174	9,898
仕入割引	44,921	49,561
受取家賃	41,805	59,875
その他	12,253	9,412
営業外収益合計	108,957	129,497
営業外費用		
支払利息	16,229	12,161
売上割引	45,905	54,709
不動産管理費	17,074	14,710
その他	6,639	6,875
営業外費用合計	85,848	88,456
経常利益	214,411	252,368
特別利益		
保険解約益	8,418	3,863
子会社株式売却益	3,354	-
投資有価証券売却益	-	3,189
特別利益合計	11,772	7,052
特別損失		
投資有価証券評価損	7,679	-
固定資産売却損	3 1,502	-
特別損失合計	9,182	-
税金等調整前当期純利益	217,001	259,421
法人税、住民税及び事業税	42,194	54,970
法人税等調整額	77,697	14,918
法人税等合計	119,891	40,051
当期純利益	97,109	219,369
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	97,109	219,369

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
当期純利益	97,109	219,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,006	54,011
その他の包括利益合計	56,006	54,011
包括利益	41,102	273,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,102	273,380
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	708,475	1,454,605	46,431	2,411,323	137,692	137,692	2,549,016
当期変動額								
剰余金の配当			-		-			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,109		97,109			97,109
自己株式の消却		45,150		45,150	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					-	56,006	56,006	56,006
当期変動額合計	-	45,150	97,109	45,150	97,109	56,006	56,006	41,102
当期末残高	294,675	663,325	1,551,714	1,281	2,508,433	81,685	81,685	2,590,118

当連結会計年度(自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	663,325	1,551,714	1,281	2,508,433	81,685	81,685	2,590,118
当期変動額								
剰余金の配当			28,610		28,610			28,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			219,369		219,369			219,369
自己株式の消却					-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						54,011	54,011	54,011
当期変動額合計	-	-	190,758	-	190,758	54,011	54,011	244,769
当期末残高	294,675	663,325	1,742,473	1,281	2,699,192	135,696	135,696	2,834,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	217,001	259,421
減価償却費	117,325	103,228
のれん償却額	5,696	5,696
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,886	1,036
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,828	11,640
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	9,924
賞与引当金の増減額(は減少)	37,893	1,577
受取利息及び受取配当金	9,976	10,646
支払利息	16,229	12,161
固定資産除却損	1,758	789
固定資産売却損益(は益)	1,190	814
保険解約損益(は益)	8,418	3,863
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,189
子会社株式売却損益(は益)	3,354	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,679	-
会員権評価損	160	-
売上債権の増減額(は増加)	103,974	2,120
たな卸資産の増減額(は増加)	15,458	22,677
仕入債務の増減額(は減少)	519,719	31,819
その他	10,218	5,742
小計	3,675	399,723
利息及び配当金の受取額	9,976	10,646
利息の支払額	16,264	13,047
法人税等の支払額	37,098	51,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,710	345,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,318	313,812
定期預金の払戻による収入	49,805	424,801
有価証券の取得による支出	4	-
有価証券の償還による収入	21,022	-
有形固定資産の取得による支出	15,662	107,813
有形固定資産の売却による収入	5,846	815
無形固定資産の取得による支出	2,353	6,013
投資有価証券の取得による支出	11,779	12,877
投資有価証券の売却による収入	-	4,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	16,837	-
差入保証金の差入による支出	40,171	32,324
差入保証金の回収による収入	9,799	37,102
保険積立金の積立による支出	25,361	15,893
保険積立金の解約による収入	38,211	7,392
長期前払費用の取得による支出	6,278	4,940
その他	227	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,309	18,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	80,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	501,155	459,552
リース債務の返済による支出	7,244	7,407
配当金の支払額	147	28,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,546	325,470
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	261,566	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,165	1,970,599
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,599	1,971,839

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

株式会社青雲クラウン、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アイオーテクノは、平成28年8月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社J F K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社J F K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社並びに株式会社キタブツ中部の決算日は6月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

18年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当連結会計年度 (平成29年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当連結会計年度 (平成29年8月20日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当連結会計年度 (平成29年8月20日)
受取手形割引高	290,280千円	259,006千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当連結会計年度 (平成29年8月20日)
受取手形	1,975千円	2,471千円
支払手形	46,929千円	49,308千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
給料及び手当	1,004,186千円	965,438千円
賞与引当金繰入額	64,461千円	68,255千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円	17,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,720千円	13,715千円
退職給付費用	38,454千円	39,115千円
運賃及び荷造費	509,380千円	477,097千円
貸倒引当金繰入額	7,069千円	1,350千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
	7,471千円	12,270千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
機械装置及び運搬具	1,502千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,174千円	83,273千円
組替調整額	7,670千円	2,929千円
税効果調整前	88,845千円	80,344千円
税効果額	32,838千円	26,332千円
その他有価証券評価差額金	56,006千円	54,011千円
その他の包括利益合計	56,006千円	54,011千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,875,000株	株	150,000株	5,725,000株	(注)
自己株式 普通株式	152,861株	株	150,000株	2,861株	(注)

(注) 発行済株式及び自己株式の減少は、平成27年11月11日開催の取締役会決議により、会社法第178条に基づき、平成27年11月13日付で自己株式を消却したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,610	5	平成28年 8月20日	平成28年11月14日

当連結会計年度(自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,725,000株	株	株	5,725,000株	
自己株式 普通株式	2,861株	株	株	2,861株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 定時株主総会	普通株式	28,610	5	平成28年8月20日	平成28年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,665	12	平成29年8月20日	平成29年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
現金及び預金勘定	2,510,499千円	2,400,751千円
定期預金・定期積金	539,900千円	428,911千円
現金及び現金同等物	1,970,599千円	1,971,839千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当連結会計年度 (平成29年8月20日)
一年内	153,863	153,863
一年超	2,480,096	2,326,232
合計	2,633,959	2,480,096

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については、金利の変動リスクを避けるため固定金利により資金を調達しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,510,499	2,510,499	
(2) 受取手形及び売掛金	2,429,526	2,429,526	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	362,474	362,474	
資産計	5,302,500	5,302,500	
(1) 支払手形及び買掛金	2,977,211	2,977,211	
(2) 短期借入金	1,341,898	1,341,898	
(3) 長期借入金	404,727	405,020	293
(4) リース債務	21,667	21,051	616
負債計	4,745,504	4,745,181	322

当連結会計年度(平成29年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,400,751	2,400,751	
(2) 受取手形及び売掛金	2,430,617	2,430,617	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	454,781	454,781	
資産計	5,286,151	5,286,151	
(1) 支払手形及び買掛金	3,009,031	3,009,031	
(2) 短期借入金	1,233,268	1,233,268	
(3) 長期借入金	223,805	222,610	1,194
(4) リース債務	14,260	13,712	548
負債計	4,480,364	4,478,622	1,742

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成28年8月20日	平成29年8月20日
非上場株式	52,817	52,399

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,510,499			
受取手形及び売掛金	2,429,526			
合計	4,940,026			

当連結会計年度(平成29年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,400,751			
受取手形及び売掛金	2,430,617			
合計	4,831,369			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	270,060	91,044	43,623		
リース債務	6,308	6,308	1,643		

当連結会計年度(平成29年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	174,572	49,233			
リース債務	6,308	1,643			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	337,456	194,458	142,998
小計	337,456	194,458	142,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	25,017	25,885	868
小計	25,017	25,885	868
合計	362,474	220,343	142,130

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	451,558	228,904	222,654
小計	451,558	228,904	222,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,222	3,402	179
小計	3,222	3,402	179
合計	454,781	232,306	222,474

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,260	3,189	
合計	4,260	3,189	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券7,679千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	(自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	46,843千円	43,715千円
退職給付費用	40,192千円	44,259千円
退職給付の支払額	32,033千円	30,556千円
制度への拠出額	5,031千円	38,027千円
退職給付に係る負債の期末残高	43,715千円	68,040千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年 8月20日)	(平成29年 8月20日)
積立型制度の退職給付債務	321,513千円	312,991千円
年金資産	365,229千円	381,032千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,715千円	68,040千円
退職給付に係る負債	128,697千円	116,168千円
退職給付に係る資産	172,413千円	184,208千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,715千円	68,040千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度40,192千円 当連結会計年度44,259千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年 8月20日)	(平成29年 8月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,518千円	26,712千円
繰越欠損金	千円	13,143千円
未払事業税	4,047千円	5,421千円
賞与未払社会保険料	4,731千円	5,107千円
未払社会保険料	2,700千円	2,922千円
一括償却資産	644千円	2,022千円
その他	2,250千円	3,682千円
計	40,893千円	59,013千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	358千円	4千円
計	358千円	4千円
繰延税金資産純額	40,534千円	59,009千円



(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当連結会計年度 (平成29年8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	120,481千円	71,214千円
退職給付に係る負債	41,359千円	38,823千円
役員退職慰労引当金	26,370千円	31,096千円
投資有価証券評価損	8,026千円	4,443千円
貸倒引当金	3,421千円	3,578千円
会員権評価損	1,737千円	1,825千円
資産除去債務	514千円	520千円
その他	2,519千円	6,269千円
小計	204,430千円	157,771千円
評価性引当額	146,557千円	101,165千円
計	57,873千円	56,605千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	44,072千円	70,405千円
退職給付に係る資産	53,784千円	56,128千円
資本連結に伴う評価差額	17,700千円	17,700千円
資産除去債務	235千円	205千円
その他	25千円	0千円
計	115,819千円	144,441千円
繰延税金資産純額	57,946千円	87,835千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当連結会計年度 (平成29年8月20日)
法定実効税率	32.0%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	3.9%	3.2%
一時差異に該当しない項目	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	16.0%	17.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.6%	0.7%
その他	1.5%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.2%	15.4%

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)等を有しております。

平成28年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,843千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成29年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,833千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	293,306千円	495,930千円
	期中増減額	202,623千円	1,392千円
	期末残高	495,930千円	494,537千円
期末時価		569,589千円	613,862千円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として固定資産税評価額及び路線価等に基づいて自社で算定した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前連結会計年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

「2 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

2 当連結会計年度(自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)

当社グループは「サプライ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「サプライ事業」と「ソリューション事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「サプライ事業」のみの単一セグメントに変更しております。

これは、「ソリューション事業」について、平成28年3月22日付けで新設分割し、同日付けで新設会社である株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、サプライ事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 青雲	名古屋 市中区	3,000	不動産業		役員の兼任 土地の賃貸	賃貸料の 受取	16,200		

- (注) 1 当社役員青山英生とその近親者で議決権の100%を直接保有しております。  
 2 取引金額は両社協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社青雲	名古屋市中区	3,000	不動産業		役員の兼任 土地の賃貸	賃貸料の受取	16,200		

- (注) 1 当社役員青山英生とその近親者で議決権の100%を直接保有しております。  
 2 取引金額は両社協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
1株当たり純資産額	452円64銭	495円42銭
1株当たり当期純利益金額	16円97銭	38円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (平成29年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,590,118	2,834,888
普通株式に係る純資産額(千円)	2,590,118	2,834,888
普通株式の発行済株式数(株)	5,725,000	5,725,000
普通株式の自己株式数(株)	2,861	2,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,722,139	5,722,139

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	97,109	219,369
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	97,109	219,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,139	5,722,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	880,000	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	381,898	353,268	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務	7,407	6,308		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	404,727	223,805	0.38	平成30年6月 ~平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,260	7,952		平成30年9月 ~平成32年5月
合計	1,768,292	1,471,333		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	174,572	49,233		
リース債務	6,308	1,643		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,915,450	8,215,766	12,606,370	16,860,547
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	66,956	158,321	283,514	259,421
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	49,616	118,761	228,414	219,369
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.67	20.75	39.91	38.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	8.67	12.08	19.16	1.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8月20日)	当事業年度 (平成29年 8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,855	1,099,838
受取手形	4 98,069	4 118,707
売掛金	1,030,614	1,071,372
商品及び製品	57,204	96,696
仕掛品	-	541
原材料及び貯蔵品	2,073	47,908
前払費用	6,756	8,725
繰延税金資産	24,203	48,630
その他	16,588	5,747
貸倒引当金	686	836
流動資産合計	2,301,678	2,497,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 191,266	1 187,781
構築物	2,176	18,666
機械及び装置	-	15,405
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,041	16,198
土地	729,613	748,419
建設仮勘定	1,910	48,960
有形固定資産合計	939,007	1,035,431
無形固定資産		
ソフトウェア	13,811	13,972
その他	5,639	6,202
無形固定資産合計	19,451	20,174
投資その他の資産		
投資有価証券	95,695	122,777
関係会社株式	603,100	553,800
出資金	50	40
長期貸付金	94,600	-
破産更生債権等	6,412	6,454
長期前払費用	16,211	19,813
保険積立金	79,329	92,354
差入保証金	30,423	27,201
前払年金費用	139,304	184,208
貸倒引当金	6,485	6,489
投資その他の資産合計	1,058,642	1,000,161
固定資産合計	2,017,101	2,055,767
資産合計	4,318,779	4,553,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8月20日)	当事業年度 (平成29年 8月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 205,265	4 211,463
買掛金	687,874	675,159
短期借入金	789,996	719,996
リース債務	6,885	6,308
未払金	42,121	109,751
未払費用	65,816	114,829
未払法人税等	24,658	24,747
預り金	4,850	6,482
賞与引当金	53,015	79,582
役員賞与引当金	6,000	8,624
その他	23,631	11,506
流動負債合計	1,910,114	1,968,451
<b>固定負債</b>		
長期借入金	111,675	71,679
リース債務	14,260	7,952
長期未払金	368	67
繰延税金負債	36,486	52,502
役員退職慰労引当金	27,879	37,531
資産除去債務	1,681	1,709
長期預り保証金	27,880	27,880
固定負債合計	220,231	199,322
負債合計	2,130,346	2,167,773
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	663,325	663,325
資本剰余金合計	663,325	663,325
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	171,158	350,019
利益剰余金合計	1,211,702	1,390,563
自己株式	878	878
株主資本合計	2,168,823	2,347,684
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19,610	37,642
評価・換算差額等合計	19,610	37,642
純資産合計	2,188,433	2,385,327
負債純資産合計	4,318,779	4,553,100

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	当事業年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
売上高	7,750,501	7,728,608
売上原価	6,220,686	5,941,506
売上総利益	1,529,815	1,787,102
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,462,072	<sup>2</sup> 1,671,782
営業利益	67,742	115,319
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,893	9,342
受取家賃	57,411	42,701
その他	15,914	9,588
営業外収益合計	81,219	61,632
営業外費用		
支払利息	4,846	4,046
不動産管理費	20,271	9,400
リース解約損	-	2,706
その他	4,343	1,849
営業外費用合計	29,461	18,002
経常利益	119,501	158,949
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	120,751
保険解約益	8,418	3,863
子会社株式売却益	3,354	-
特別利益合計	11,772	124,614
特別損失		
投資有価証券評価損	26	-
関係会社支援損	-	64,600
特別損失合計	26	64,600
税引前当期純利益	131,246	218,964
法人税、住民税及び事業税	24,909	27,615
法人税等調整額	38,453	16,123
法人税等合計	63,362	11,491
当期純利益	67,883	207,472



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)		当事業年度 (自 平成28年 8 月21日 至 平成29年 8 月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-		464,644	53.2
労務費		-		307,952	35.3
経費		-		100,669	11.5
当期製造費用		-		873,266	100.0
合併による仕掛品受入高		-		464	
合計		-		873,730	
期末仕掛品たな卸高		-		541	
当期製品製造原価		-		873,189	

経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
包装費	-	34,510
消耗品費	-	20,615

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	294,675	708,475	-	708,475	40,543	1,000,000	103,274	1,143,818
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純利益							67,883	67,883
自己株式の消却			45,150	45,150				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		45,150	45,150	-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	45,150	-	45,150	-	-	67,883	67,883
当期末残高	294,675	663,325	-	663,325	40,543	1,000,000	171,158	1,211,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,028	2,100,939	32,374	32,374	2,133,314
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		67,883			67,883
自己株式の消却	45,150	-			-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,764	12,764	12,764
当期変動額合計	45,150	67,883	12,764	12,764	55,119
当期末残高	878	2,168,823	19,610	19,610	2,188,433

当事業年度(自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	294,675	663,325	-	663,325	40,543	1,000,000	171,158	1,211,702
当期変動額								
剰余金の配当							28,610	28,610
当期純利益							207,472	207,472
自己株式の消却				-				
資本準備金からその 他資本剰余金への振 替				-				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	178,861	178,861
当期末残高	294,675	663,325	-	663,325	40,543	1,000,000	350,019	1,390,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	878	2,168,823	19,610	19,610	2,188,433
当期変動額					
剰余金の配当		28,610			28,610
当期純利益		207,472			207,472
自己株式の消却		-			-
資本準備金からその 他資本剰余金への振 替		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			18,032	18,032	18,032
当期変動額合計	-	178,861	18,032	18,032	196,893
当期末残高	878	2,347,684	37,642	37,642	2,385,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

移動平均法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
短期金銭債権	15,774千円	4,733千円
長期金銭債権	100,000千円	5,400千円
短期金銭債務	145,202千円	49,762千円

- 3 保証債務

子会社が締結した定期建物転貸借契約(契約期間20年間)に基づく賃料支払いに対する連帯保証であります。

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
株式会社青雲クラウン	2,605,254千円	2,452,751千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
受取手形	1,975千円	2,471千円
支払手形	46,929千円	49,308千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
売上高	37,563千円	26,757千円
仕入高	1,769,512千円	581,876千円
その他の営業取引高	50,451千円	30,905千円
営業取引以外の取引高	46,495千円	73,951千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)	当事業年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)
給料及び手当	494,551千円	491,708千円
賞与引当金繰入額	53,015千円	62,224千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	8,624千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,866千円	10,180千円
運賃及び荷造費	160,285千円	305,739千円
減価償却費	20,562千円	15,747千円
おおよその割合		
販売費	12.1%	19.2%
一般管理費	87.9%	80.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年 8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	603,100
(2) 関連会社株式	
計	603,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年 8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	553,800
(2) 関連会社株式	
計	553,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成28年 8月20日)	当事業年度 (平成29年 8月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,275千円	24,431千円
繰越欠損金		11,256千円
賞与未払社会保険料	2,415千円	3,659千円
未払事業税	2,075千円	3,150千円
未払社会保険料	1,935千円	2,571千円
その他	1,500千円	3,560千円
計	24,203千円	48,630千円

## (2) 固定資産

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	46,343千円	15,768千円
役員退職慰労引当金	8,531千円	11,435千円
貸倒引当金繰入超過額	1,984千円	1,977千円
投資有価証券評価損	5,588千円	1,883千円
その他	839千円	2,154千円
小計	63,286千円	33,219千円
評価性引当額	49,415千円	15,201千円
計	13,870千円	18,018千円
繰延税金負債		
前払年金費用	42,627千円	56,128千円
その他有価証券評価差額金	7,494千円	14,186千円
その他	235千円	205千円
計	50,357千円	70,520千円
繰延税金負債純額	12,283千円	52,502千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
法定実効税率	32.0%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	4.6%	2.8%
一時差異に該当しない項目	0.4%	7.2%
評価性引当額の増減	9.1%	20.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2%	0.1%
その他	2.0%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.3%	5.2%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アイオーテクノ
事業の内容	リサイクル事業

(2) 企業結合日

平成28年 8月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アイオーテクノ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約と経営効率化を図ることで、更なる競争力強化と事業の発展を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	191,266	10,199	0	13,684	187,781	469,722
構築物	2,176	17,000		509	18,666	38,313
機械及び装置		20,452	389	4,657	15,405	83,270
車両運搬具	0	0			0	1,674
工具、器具及び備品	14,041	12,042	172	9,712	16,198	90,946
土地	729,613	18,805			748,419	
建設仮勘定	1,910	91,474	44,424		48,960	
有形固定資産計	939,007	169,973	44,985	28,564	1,035,431	683,927
無形固定資産						
ソフトウェア	13,811	5,824		5,663	13,972	
その他	5,639	582		20	6,202	
無形固定資産計	19,451	6,406		5,683	20,174	

(注) 当期増加額には株式会社アイオーテクノとの合併により、建物4,849千円、構築物0千円、機械及び装置20,214千円、車両運搬具0千円、工具、器具及び備品5,547千円、ソフトウェア114千円、その他364千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,171	2,044	1,890	7,325
賞与引当金	53,015	99,782	73,215	79,582
役員賞与引当金	6,000	8,624	6,000	8,624
役員退職慰労引当金	27,879	11,726	2,074	37,531

(注) 当期増加額には株式会社アイオーテクノとの合併により、貸倒引当金791千円、賞与引当金20,200千円、役員退職慰労引当金1,546千円の増加額を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.ktk.gr.jp/">http://www.ktk.gr.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第45期)自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日  
平成28年11月11日 東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第45期)自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日  
平成28年11月11日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第46期第1四半期)自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日  
平成28年12月26日 東海財務局長に提出

(第46期第2四半期)自 平成28年11月21日 至 平成29年2月20日  
平成29年4月5日 東海財務局長に提出

(第46期第3四半期)自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日  
平成29年7月3日 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月14日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月10日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成28年8月21日から平成29年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成29年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイティケイ株式会社の平成29年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ケイティケイ株式会社が平成29年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月10日

ケイティケイ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成28年8月21日から平成29年8月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成29年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。